

日米地位協定の抜本的改定を求める意見書

在日米軍の兵士や軍属らによる事件や事故は、旧日米安保条約の発効後 1952 年から現在までに全国で 21 万件を超え、日本人の死者は 1100 名に届こうとしています。

中でも沖縄県における件数は圧倒的多数を占めています。1972 年の日本復帰までのものは、実態把握が出来ず含まれていないものの、復帰以降の件数は 4 万 5 千件を超えています。そのうち米軍機墜落が 47 件、凶悪犯罪(殺人、強盗、放火、強姦)が 570 件以上に及んでおり、沖縄をはじめ全国で国民の安全・安心が脅かされ続けており、この状況を早急に糺してゆくことが求められています。

こうした事件・事故の背景には、国内法を無視した米軍用機の低空飛行などを認める航空特例法や、事故の際日本側に立ち入り権のないこと、刑事裁判権における米軍の特権などを定めた日米地位協定があります。

日本弁護士連合会は 2014 年に日米地位協定改定への意見書を提出しています。また、2018 年 7 月に札幌市で開かれた全国知事会は、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。この提言の中には、「日米地位協定を見直し航空法や環境法令など国内法を原則として適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること」が盛り込まれています。

この提言以降、全国各地の自治体議会で、全国知事会の提言を踏まえた意見書採択の取り組みが広がっています。その数は 2018 年 7 月から 2023 年 3 月 23 日現在で、10 道県と 229 市町村の計 239 件に上っています。沖縄県議会は米軍関係の事件・事故に対する意見書を 3 回採択し、その都度日米地位協定の抜本改定を要求しています。

以上の趣旨から、下記事項について要望するものです。

日米地位協定の抜本的改定を求める

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 6 年 6 月 7 日

熊本県南関町議会議長 立山秀喜

内閣総理大臣 岸田 文雄 様